

中国広東・香港・マカオ大湾区戦略及び日中インフラ建設領域における提携



香港理工大学土木及び環境工
程学教授
戴 建国

「広東・香港・マカオ大湾区」は中国政府の“一帯一路”の戦略の中核であり、9つの広東の省地級都市と香港、マカオの2つの特別行政区から構成され、総人口は6800万人を超え、国民総生産の合計は1.5兆米ドルに上り、経済の総量は韓国に相当する。アメリカのニューヨークの都会区、アメリカサンフランシスコ湾、日本東京都市圏に続く世界第4番目を誇る大湾区経済の総量は、2020年までに東京湾規模に接近する見込みである。この“一帯一路”中の“海のシルクロード”の建設起点である「広東・香港・マカオ大湾区」の建設について、日中建設業界にとっては、相互補完性と広大な協力空間が広がっている。

日本の建設業界は1997年香港が中国政府に復帰する前までは圧倒的な技術優位性と市場占有率があった。しかし、価格競争の激化と香港地元の建設業の技術力強化によって、日本企業の香港市場でのシェアは徐々に弱まりつつある。「広東・香港・マカオ大湾区」のように、経済発達しているが、労働力が不足している地域では、低価格競争は、建設業における勝利の決定的な要素ではなくなった。如何に技術優位を維持し、現地制度、法律、文化、そして現地企業と各方面の所有者と緊密な協力関係を築けるかということが、日本の海外建設企業の勝利への鍵となる。これについて、以下のいくつかの方面から検討することができるのではないかと考えている。

(1) 国際協力プラットフォームの確立。中国の建設業界にとって、中国中央企業は絶対的な主導的役割を果たしている。例えば、中建、中交建、中国鉄、中電建、中能建設、中冶など各業界での独占的地位は揺るぎない。しかし、その国有企業という性質のため、政府の影響力が大きい。逆に言えば各レベルの政府とのコミュニケーションは、日本の民間企業と中国中央企業の協力の推進に重要な役割を果たせる。「広東・香港・マカオ大湾区」は“持続可能な都市の発展”と“スマート都市”の建設理念に力を入れている。日本の建設業界は土木工事材料、工業化建築、建築省エネルギー、スマート都市、都市の防災減災、社会インフラの維持と管理、都市再生における先進的な技術と豊富な管理経験を持っている。適

切なプラットフォームを通じて、これらの技術と経験を普及させることで、双方のウィンウィンを実現することは検討する価値がある。

(2) 科学技術協力で産業協力を促進する。「広東・香港・マカオ大湾区」には多くの世界的に有名な大学がある。特に土木及び建築環境工事の分野において、香港理工大学、香港大学、香港科学技術大学の土木学科の世界ランキングは全世界20位以内にある。また、大湾区の深セン大学、華南理工大学、南方科学技術大学なども強い科学研究の実力を持っている。日中双方は「広東・香港・マカオ大湾区」を背景にして、建設業界に関する問題点に関して、科学技術協力を展開し、双方の研究者と留学生の交流を促進し、それによって科学技術協力が産業協力を促進することになる。

(3) コンサル業は他の建設産業チェーンの発展を促進する。日本の建設業界は労働力の輸出の条件を備えていない。工事に関する総合的な実力の面では、日本の企業は中国の中央企業、その他の地方企業に比べて、優位性は明らかではない。しかし、日本の建設業界は過去二十年で新型建設材料、グリーン建築、予制構造化建築、土木工事施設の維持管理などにおいて、優秀な実績を収めた。日本の企業は、中国側の技術協力プラットフォーム及びコンサルティングルートを通じて総合技術案を提供できる。また、現地企業と協力して大湾区インフラ管理システム建設に参加することによって、関連する新しい材料産業、環境産業の輸出に対する効果があるに違いない。例えば、日本の製造業企業の定年退職者の中にはすでに「広東・香港・マカオ大湾区」の経済発展の魅力に惹かれ、現地の仕事と技術指導を行っている人もおり、それによって日中両国の産業界の協力を推進している。将来の日中建設分野の協力においても同様に、日本側の経験豊富な定年退職者を活用することができる。

(4) “香港”という特別な連絡人としての役割を發揮する。香港には一流大学がある。グローバル化科学研究者や自由な商業環境、また“一国二制度”という制度の優勢を持っている。知的財産権の保護を重視、健全な法律の体制を持つ香港政府は意思決定の中で、非常に専門家の意見を重視している。香港の位置づけは「広東・香港・マカオ大湾区」の金融、科学技術と物流センターであり、他の地域に対して強大なネットワークと放射性の機能を持つことである。従来日本政府は香港の文化面での交流を重視しているが、科学技術分野ではまだ公式的な協力を展開していない。香港との協力を強化し、香港の中核的役割を發揮させることは、大湾区の日中建設業界協力にとって重要な意義を持っている。